

平成 31 年度当初予算案の概要



島根県益田市

平成31年度 益田市会計別予算調書

(単位：千円、%)

会 計 別		平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比 較	伸 率	備考
一 般 会 計		25,721,000	24,540,000	1,181,000	4.81	
特 別 会 計		13,222,968	13,526,110	△ 303,142	△ 2.24	
特 別 会 計 内 訳	施 設 貸 付 事 業 特 別 会 計	41,222	43,974	△ 2,752	△ 6.26	
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,875,954	5,828,139	47,815	0.82	
	国民健康保険事業特別会計 (事 業 勘 定)	4,949,129	4,950,591	△ 1,462	△ 0.03	
	(美 都 診 療 施 設 勘 定)	12,077	15,901	△ 3,824	△ 24.05	
	(匹 見 澄 川 診 療 施 設 勘 定)	17,240	19,297	△ 2,057	△ 10.66	
	(匹 見 道 川 診 療 施 設 勘 定)	11,598	12,041	△ 443	△ 3.68	
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,327,866	1,345,441	△ 17,575	△ 1.31	
	市 有 林 事 業 特 別 会 計	39,189	47,515	△ 8,326	△ 17.52	
	造 林 受 託 事 業 特 別 会 計	77,224	91,917	△ 14,693	△ 15.99	
	匹 見 財 産 区 特 別 会 計	5,054	11,660	△ 6,606	△ 56.66	
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	212,802	221,408	△ 8,606	△ 3.89	
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	464,981	684,923	△ 219,942	△ 32.11	
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	22,358	22,354	4	0.02	
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	166,274	194,534	△ 28,260	△ 14.53	
	益 田 駅 前 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業 特 別 会 計		36,415	△ 36,415	皆減	
総 計		38,943,968	38,066,110	877,858	2.31	

平成31年度 益田市水道事業会計予算調書

(単位：千円、%)

科 目		平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比 較	伸 率	備考
収益的收入及び支出	収 入	1,115,843	1,099,310	16,533	1.50	
	支 出	1,095,708	1,085,066	10,642	0.98	
資本的收入及び支出	収 入	226,305	221,503	4,802	2.17	
	支 出	595,278	558,057	37,221	6.67	

平成 31 年度一般会計当初予算案の概要

● 一般会計当初予算額 257 億 2,100 万円

(前年度対比 4.81%、11 億 8,100 万円の増)

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	前年度比較	伸 率
平成 29 年度	24,148,000	△2,650,000	△9.89
平成 30 年度	24,540,000	392,000	1.62
平成 31 年度	25,721,000	1,181,000	4.81

○ 投資的経費（普通建設事業）の状況

(前年度対比 41.44%、8 億 4,185 万円の増)

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額	前年度比較	伸 率
平成 29 年度	1,492,441	△2,141,704	△58.93
平成 30 年度	2,031,323	538,882	36.11
平成 31 年度	2,873,177	841,854	41.44

《前年度比較増減額》

- ・ 美濃地区拠点施設整備事業費 1 億 7,089 万円
- ・ 放課後児童施設整備事業費 9,118 万円
- ・ 自然環境整備交付金事業費 5,102 万円
- ・ 道路整備交付金事業費 1 億 987 万円
- ・ 橋梁整備交付金事業費 3,361 万円
- ・ 防災街区公園整備事業費 △7,870 万円
- ・ 都市公園長寿命化対策事業費 △8,400 万円
- ・ 地域住宅整備事業費 △2,943 万円
- ・ ふるさと学校施設環境改善事業費（小学校） 1 億 3,363 万円
- ・ 学校建設事業費（小学校） 7 億 743 万円
- ・ ふるさと学校施設環境改善事業費（中学校） 1 億 1,984 万円
- ・ 学校建設事業費（中学校） △4 億 6,106 万円 など

○ 喫緊の課題への対応に優先配分 27億1,850万円

・美濃地区拠点施設整備事業費	2億3,857万円
・プレミアム付商品券発行事業費	2,387万円
・地域介護・福祉空間整備等補助金	2億2,543万円
・保育施設整備費補助金	1億2,558万円
・放課後児童施設整備事業費	9,968万円
・矢原川ダム関連簡易給水施設整備事業費補助金	2,000万円
・林道施設長寿命化計画策定事業費	1,560万円
・益田市企業誘致立地促進補助金	1億3,286万円
・自然環境整備交付金事業費	5,102万円
・道路維持補修費	1億409万円
・道路整備交付金事業費	3億4,684万円
・矢原川ダム関連道路整備事業費	1,000万円
・橋梁整備交付金事業費	9,610万円
・排水機場維持管理事業費	1,600万円
・地域住宅整備事業費	1億3,938万円
・ふるさと学校施設環境改善事業費（小学校）	1億3,488万円
・学校建設事業費（小学校）	7億9,727万円
・ふるさと学校施設環境改善事業費（中学校）	1億1,984万円
・学校建設事業費（中学校）	2,149万円

○ 総合戦略への重点配分 11億5,099万円

◇ 基本目標1

「定住の基盤となるしごとをつくる」施策

3億7,828万円

・東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致事業費	2,454万円
・サイクリストおもてなし事業費	308万円
・ゆず産地づくり6次産業化推進事業費	1,000万円
・森の守り人づくり事業費	1,164万円
・森林環境整備事業費	2,889万円
・益田市地域商業等支援事業費	484万円
・萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金	8,516万円 など

◇ 基本目標 2

「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」施策

3億8,629万円

・放課後児童対策事業費	1億2,293万円
・妊婦・乳児健康診査事業費	3,801万円
・乳幼児等医療費助成事業費	6,499万円
・児童医療費助成事業費	5,216万円
・つろうて子育て推進事業費	1,106万円
・学校を核とした子育て充実事業費	100万円
・ブックファースト事業費	550万円 など

◇ 基本目標 3

「益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる」施策

3,466万円

・ますだ暮らし推進事業費	1,229万円
・U I ターン等奨励事業費	1,593万円
・定住情報発信事業費	300万円 など

◇ 基本目標 4

「地域にあるものを活かし、安心して暮らせるまちをつくる」施策

3億5,176万円

・地域魅力化応援隊員事業費	5,021万円
・地域自治組織支援事業費	2,819万円
・大学連携推進事業費	225万円
・関係人口拡大事業費	350万円
・地域づくり支援体制整備事業費	621万円
・地方バス路線維持対策費補助金	1億5,263万円
・成人保健対策事業費	2,943万円
・子宮頸がん検診受診率向上対策事業費	579万円 など

● 歳入予算

○ 市税 53億3,202万円

(前年度対比 △1.24%、6,688万円の減)

市民税・個人	1,824,106 千円	(H30 1,848,038 千円)	△23,932 千円 (△1.29%)
市民税・法人	408,059 千円	(H30 406,119 千円)	1,940 千円 (0.48%)
固定資産税	2,642,649 千円	(H30 2,704,638 千円)	△61,989 千円 (△2.29%)
軽自動車税	160,969 千円	(H30 155,185 千円)	5,784 千円 (3.73%)
市たばこ税	295,135 千円	(H30 282,776 千円)	12,359 千円 (4.37%)
その他の税	1,108 千円	(H30 2,151 千円)	△1,043 千円 (△48.49%)

○ 地方消費税交付金 8億5,000万円

(前年度同額)

地方消費税交付金	850,000 千円	(H30 850,000 千円)	増減なし
----------	------------	------------------	------

○ 地方交付税等 90億円 (臨時財政対策債を含む)

(前年度対比 0.56%、5,000万円の増)

普通交付税	7,400,000 千円	(H30 7,300,000 千円)	100,000 千円 (1.37%)
特別交付税	950,000 千円	(H30 950,000 千円)	増減なし
臨時財政対策債	650,000 千円	(H30 700,000 千円)	△50,000 千円 (△7.14%)

○ 市債 19億7,210万円 (臨時財政対策債を除く)

(前年度対比 43.30%、5億9,590万円の増)

建設事業債	1,826,300 千円	(H30 1,229,400 千円)	596,900 千円 (48.55%)
過疎ソフト事業債	145,800 千円	(H30 146,800 千円)	△1,000 千円 (△0.68%)

<参考>

過疎債(ハード)	1,181,100 千円	(H30 679,200 千円)	501,900 千円 (73.90%)
辺地債	261,000 千円	(H30 107,200 千円)	153,800 千円 (143.47%)
合併特例債	167,900 千円	(H30 190,900 千円)	△23,000 千円 (△12.05%)

※ 合併特例債の状況

* 発行限度額	:	12,586,800 千円
・ 平成30年度までの発行見込額	:	12,228,500 千円
・ 平成31年度の発行予定額	:	167,900 千円
・ 平成32年度以降の発行可能額	:	190,400 千円

● 歳出予算

(単位：千円)

款	総務費	事業区分	継続事業	課名	五輪キャンプ誘致推進課
事業名	東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,540				8,500	16,040
【事業目的】 ・東京オリンピック・パラリンピックに向けたアイルランド自転車競技チームの事前キャンプ及びトレーニングキャンプの実施 ・キャンプ誘致による交流人口の拡大、スポーツの振興 ・自転車によるまちづくりの推進 【事業内容】 ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会プレ大会前におけるアイルランド自転車競技ロードレースチームの事前キャンプの実施 ・オフシーズンにおけるアイルランド自転車競技ロードレースチームのトレーニングキャンプの実施 ・自転車によるまちづくりに向けた市民の機運醸成事業の実施 【事業期間】 平成 28 年度 ～ 平成 32 年度					
款	総務費	事業区分	継続事業	課名	五輪キャンプ誘致推進課
事業名	サイクリストおもてなし事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,077				3,000	77
【事業目的】 東京オリンピック・パラリンピック自転車競技ロードレースの事前キャンプ誘致を契機として、国内外からのサイクリストの誘客による交流人口の拡大と自転車競技を通じたスポーツの振興を図り、自転車によるまちづくりを進める。 【事業内容】 ・「自転車によるまちづくり」を推進するため、既存の自転車コースへの案内サインの設置、サイクルスタンド設置及びサイクリングマップの作成等サイクリストの受け入れ環境の整備を行う。 ・自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会に参画し、益田市と同様に自転車によるまちづくりに取り組む自治体と連携して事業を推進する。 【事業期間】 平成 29 年度 ～ 平成 31 年度					
款	総務費	事業区分	新規事業	課名	政策企画課
事業名	総合振興計画等策定経費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,000				7,000	
【事業目的】 「第6次益田市総合振興計画」と「次期益田市総合戦略」を策定する。 【事業内容】 「第6次益田市総合振興計画」、「次期益田市総合戦略」を策定するため、審議会、ワークショップの開催や住民アンケートを実施する。 【事業期間】 平成 31 年度 ～ 平成 32 年度					

● 歳出予算

(単位：千円)

款	総務費	事業区分	継続事業	課名	人口拡大課
事業名	美濃地区拠点施設整備事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
238,571			234,500		4,071
【事業目的】 平成25年度末をもって統合となった旧美濃小学校の学校統合時の覚書及び地元自治会からの要望に基づき、新たな拠点施設を整備する。					
【事業内容】 ・美濃地区拠点施設建設工事他関連工事 ・美濃地区拠点施設備品購入 ・美濃公民館解体設計業務委託					
【事業期間】 平成 30 年度 ～ 平成 32 年度					
款	総務費	事業区分	継続事業	課名	人口拡大課
事業名	大学連携推進事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,250			2,000		250
【事業目的】 島根県立大学、大正大学及び島根大学との包括的な連携の下、地域の活性化に資するまちづくり、人材育成、知識基盤社会の形成などの諸分野において相互の協力関係を深め、地域社会の発展に寄与することを目的とする。また、東京大学等益田市をフィールドとして地域課題の解決や地域活性化に取り組む学生の活動をサポートすることにより関係人口の増加を図る。					
【事業内容】 島根県立大学及び大正大学との地域課題解決に向けた調査・研究事業を実施するほか、東京大学等学生の益田市での活動を支援する。					
【事業期間】 平成 25 年度 ～ 平成 年度					
款	総務費	事業区分	新規事業	課名	人口拡大課
事業名	地域づくり支援体制整備事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,211			6,200		11
【事業目的】 住民主体の地域づくりの一層の推進及び行政と住民の協働の促進を図ることを目的とした条例を制定する。 また、地域の主体的な取り組みを行政とは違う立場で関わりを持ち、専門的なスキルと知見をもって、継続的な伴走を行う中間支援組織の設立に向け、組織の中核となる人材を確保する。					
【事業内容】 条例の制定に向け有識者等からなる委員会を組織し、市民との意見交換も含めた検討を行うとともに、各地域で進めている地域自治組織の更なる設立、育成を支援する新たな中間支援組織の設立、育成を進めることにより、住民自治の強化につなげる。					
【事業期間】 平成 31 年度 ～ 平成 年度					

● 歳出予算

(単位：千円)

款	民生費	事業区分	新規事業	課名	障がい者福祉課
事業名	手話言語条例制定経費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
202					202
【事業目的】 言語としての手話の普及、環境整備を推進するため、手話言語条例（仮称）を制定する。					
【事業内容】 益田市に即した条例制定に向け、啓発講演会の実施、当事者の方々等との意見交換会を行う。 ・啓発講演会 ・広報掲載 ・講演会等手話通訳派遣等					
【事業期間】 平成 31 年度 ～ 平成 31 年度					
款	民生費	事業区分	新規事業	課名	高齢者福祉課
事業名	地域介護・福祉空間整備等補助金				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
225,430		225,430			
【事業目的】 「介護離職ゼロ」に向け、第7期介護保険事業計画（平成30～平成32年度）に基づき施設整備を推進する。					
【事業内容】 公募により決定した開設予定事業者が行う施設整備に対する補助（県の補助金を財源として、県補助金交付決定額と同額を本市補助金として交付） ○介護施設等整備事業費補助金・介護施設等施設開設準備経費等支援事業費補助金 ・地域密着型特養 ・グループホーム ・看護小規模					
【事業期間】 平成 31 年度 ～ 平成 31 年度					
款	民生費	事業区分	継続事業	課名	子ども福祉課
事業名	保育施設整備費補助金				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
125,580	83,720		40,800		1,060
【事業目的】 全ての児童が安全・安心な施設で健やかに成長できる保育環境を確保するため、国の制度に従い、私立認可保育所の行う保育施設整備費に対して、実施に要する経費の一部を補助する。					
【事業内容】 保育所等整備交付金の補助要件を満たす保育所等の施設整備について、補助対象事業費に対して、国1/2、市1/4を上限とした補助を行う。 ・中須保育所改築工事補助金					
【事業期間】 平成 31 年度 ～ 平成 31 年度					

● 歳出予算

(単位：千円)

款	民生費	事業区分	継続事業	課名	子ども福祉課
事業名	放課後児童施設整備事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
99,678	36,082	13,946	45,500		4,150
【事業目的】 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象に実施している放課後児童クラブのうち、吉田小学校区内に設置している「トマト児童クラブ」の安定した開設場所の確保のため新施設等の建設整備を図る。					
【事業内容】 吉田小学校に隣接する学校給食調理場跡地に新施設等の建設整備を行う。 ・トマト第3・第4児童クラブの建設工事、外構工事 ・トマト第3・第4児童クラブ建設に伴う備品整備 ・建築確認申請手数料、完了検査手数料					
【事業期間】 平成 30 年度 ～ 平成 31 年度					
款	衛生費	事業区分	新規事業	課名	健康増進課
事業名	スマート・ヘルスケア推進事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
129					129
【事業目的】 官民連携事業として、IoTを活用した健康づくりに取り組み、生活習慣病の予防、市民の健康の保持増進を図る。					
【事業内容】 ○島根大学や市内医療機関、企業と連携し、IoTを活用した血圧管理を推進する。 ○市民の日々の血圧測定データや生活習慣に関する情報等を共有することで、一人一人きめ細やかな血圧管理を行うほか、益田市の地域特性を明らかにし、その特性を活かしたアプローチ、普及啓発活動を行う。 ・家庭血圧の測定 ・尿中Na/K比の測定 ・活動量の測定 ・食事調査 ・生活基礎調査					
【事業期間】 平成 31 年度 ～ 平成 35 年度					
款	衛生費	事業区分	新規事業	課名	健康増進課
事業名	子宮頸がん検診受診率向上対策事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,786	79				5,707
【事業目的】 積極的な受診勧奨や実態把握、健康教育などの普及啓発事業を実施することで、子宮頸がん死亡率を減少させ、市民の健康の保持増進を図る。					
【事業内容】 ○がん検診(子宮頸がん) ※20歳以上 ・新たなステージに入ったがん検診総合支援事業(無料クーポン)：子宮頸がん(20歳) ・子宮頸がん検診(30歳)・HPV検査(30歳)：無料 ○子宮頸がん検診受診率向上対策 ・個別受診勧奨及び実態把握(45歳、過去5年未受診者) ・再勧奨(46～50歳、過去5年未受診者) ・アンケート調査(46～50歳) ・子宮頸がんに関する健康教育					
【事業期間】 平成 31 年度 ～ 平成 33 年度					

● 歳出予算

(単位：千円)

款	衛生費	事業区分	継続事業	課名	環境衛生課
事業名	久城が浜センター施設基幹的設備改良事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,951		1,983		3,938	30
【事業目的】 久城が浜センター施設の老朽化対策として、循環型社会形成推進交付金（交付対象事業の1/3）を活用した基幹的設備改良工事を実施し、平成50年度までの延命化を図る。					
【事業内容】 廃棄物処理施設長寿命化総合計画策定 一式 <スケジュール> ・平成30年度 循環型社会形成推進地域計画策定 ・平成31年度 長寿命化計画策定 ・平成32年度 発注仕様書作成、生活環境調査実施 ・平成33～34年度 基幹的設備改良工事、施工監理					
【事業期間】 平成 30 年度 ～ 平成 50 年度					
款	農林水産業費	事業区分	新規事業	課名	農林水産課
事業名	ゆず産地づくり6次産業化推進事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,000		10,000			
【事業目的】 特産品のゆずの産地化とブランド化を推進するために、生産・加工・販売強化の取組みを行い、6次産業化を目指すとともに、生産者所得向上につながる取組みを支援する。					
【事業内容】 ゆず搾汁施設の高度化及びゆず皮を活用するための機械の導入、及び、加工施設内を汚染区域と非汚染区域に区分けし衛生面の強化を図るための加工施設内改修の支援を行う。 ・負担金補助及び交付金：補助率1/2（上限補助金額 10,000千円）					
【事業期間】 平成 31 年度 ～ 平成 31 年度					
款	農林水産業費	事業区分	新規事業	課名	農林水産課
事業名	農道施設長寿命化計画策定事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,000				4,000	
【事業目的】 「インフラ長寿命化基本計画」を踏まえ、点検診断及び個別施設計画を策定することにより、農道の維持管理・更新等を適正かつ着実に推進する。					
【事業内容】 橋長15m以上の橋梁の点検・健全度判定・個別施設計画策定にかかる業務委託 ・全体・・・18橋 ・平成31年度・・・1橋 西益田大橋					
【事業期間】 平成 31 年度 ～ 平成 年度					

● 歳出予算

(単位：千円)

款	農林水産業費	事業区分	新規事業	課名	農林水産課
事業名	森林環境整備事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,891					28,891
【事業目的】 平成31年度から国より譲与される森林環境譲与税を財源とし、森林整備、林業振興、路網整備等の促進を図る。また、平成31年4月により施行の森林経営管理法により、経営管理が行き届いていない森林を市町村が仲介役となり、森林所有者と林業事業体をつなぐシステムを構築する。					
【事業内容】 ・森林経営管理法により、森林所有者、林業事業体と協議のうえ、森林の現況に応じた経営管理権集積計画等を作成 ・地域の林業後継者や林業就業者を育成するために森林作業道の作成、伐木等の研修を実施 ・木質バイオマス利用促進、木の駅の新納先の拡大を目指し、薪ストーブの普及を推進するための補助制度を新設 ・将来の林道、林業専用道等の路網整備、間伐等森林整備に備え、基金積立					
【事業期間】 平成 31 年度 ～ 平成 年度					
款	農林水産業費	事業区分	継続事業	課名	農林水産課
事業名	林道施設長寿命化計画策定事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,600		7,800		7,800	
【事業目的】 市の管理する林道は、安定的な林業経営の推進及び適切な森林管理を図るために必要不可欠であるとともに、集落間を結ぶ生活道としての機能を有している。この林道の施設を適切に管理するためには個別施設計画を策定し、中長期的な維持管理・更新等の具体化とコストの明示が必要である。					
【事業内容】 林道施設（橋梁64箇所・トンネル2箇所）にかかる点検診断及び個別施設計画策定を行うことにより、林道の維持管理・更新等を適正かつ着実に実施する。 平成31年度委託 橋 梁 11橋 トンネル 2箇所					
【事業期間】 平成 30 年度 ～ 平成 年度					
款	商工費	事業区分	継続事業	課名	産業支援センター
事業名	益田市企業誘致立地促進補助金				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
132,857				132,857	
【事業目的】 市内への企業誘致を促進し、もって産業の振興及び雇用の促進を図る。 新しい企業や産業を創出することによって、高校新卒者やU I ターン者の選択肢を広げ、若者の定着や定住の促進を図る。					
【事業内容】 島根県の立地計画の認定を受けている企業への補助 （製造業を営む企業に対して、固定資産税相当額の補助等を行い、ソフト系企業に対しては、通信費等の補助を行う。） ・設備投資等に対する補助金 5件 ・雇用促進補助金 2件 ・償却資産取得補助金 2件 ・土地取得補助金 1件 ・雇用促進補助金（ソフト） 1件 ・通信費補助金（ソフト） 1件					
【事業期間】 平成 23 年度 ～ 平成 年度					

● 歳出予算

(単位：千円)

款	商工費	事業区分	新規事業	課名	観光交流課
事業名	自然環境整備交付金事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
51,023		22,500	28,500		23
【事業目的】 中国自然歩道双川峡モデルコース（遊歩道）において、観光客等が安全な散策ができるような対策を行い、観光振興を図る。					
【事業内容】 中国自然歩道双川峡モデルコース（遊歩道）の、山腹斜面の落石対策工事を行う。 ・高強度ネット予防工事 293㎡					
【事業期間】 平成 31 年度 ～ 平成 33 年度					
款	商工費	事業区分	継続事業	課名	観光交流課
事業名	萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
85,155			75,500	9,600	55
【事業目的】 東京線については、2往復運航による更なる利便性の向上、大阪線については、運航期間拡大を目指し、利用者の拡大を図る。利用圏域住民の高速交通網の確保・充実を図る。					
【事業内容】 利用圏域の市町、県、経済団体、その他関係者と一体となって、イン対策・アウト対策を重点的に取り組み、首都圏・関西圏からの利用者の拡大及び地元利用者の増加を図る。 主な事業としては、東京線イン対策事業、大阪線イン対策事業、地元アウト対策事業、空港PR事業、その他協議会運営に係る事業（人件費、事務費等）					
【事業期間】 萩・石見空港が存続する間					
款	土木費	事業区分	継続事業	課名	土木課
事業名	道路整備交付金事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
346,836	178,178		166,400		2,258
【事業目的】 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金を活用し、国道、県道や地域間を連絡する幹線市道の2車線化、国県事業区域周辺市道の拡幅整備、辺地における生活上重要な路線の拡幅整備、並びに市道の防災・安全対策を行い、高規格道路等へのアクセス道路、主要道路等の迂回路、近隣地域間の連絡道路としての機能向上、防災・安全性の向上を図る。					
【事業内容】 ・市道下本郷久城線（久城1工区） 事業区間 L=800m ・市道角井横田線 事業区間 L=1,400m ・市道八坂線 事業区間 L=1,080m ・市道西平原横断線 事業区間 L=140m ・市道内容線 事業区間 L=960m ・市道下本郷久城線（久城2工区） 事業区間 L=720m ・市道地方浜寄線 事業区間 L=580m ・市道丸茂三隅線 事業区間 L=180m ・市道久々茂柿原線 事業区間 L=400m ・市道都茂市金線 事業区間 L=60m					
【事業期間】 平成 18 年度 ～ 平成 39 年度					

● 歳出予算

(単位：千円)

款	土木費	事業区分	継続事業	課名	土木課
事業名	橋梁整備交付金事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
96,100	53,768		35,400		6,932
【事業目的】 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、緊急度の高い橋梁から年次的に補修を行い、通行者の安全を確保するとともに、橋梁の延命化を図る。また、道路法改正に伴い義務化された橋梁点検を実施し適正な管理を行う。					
【事業内容】 ○平成31年度橋梁補修箇所 ・市道大滝柏原線中倉橋（黒周町） 橋長L=9.0m 事業予定期間 平成31～32年度 ・市道多田2号線多田2号橋（多田町） 橋長L=8.7m 事業予定期間 平成31年度 ・市道市原登線登橋（市原町） 橋長L=49.0m 事業予定期間 平成31年度 ・市道白上川沿線川尻橋（白上町） 橋長L=4.4m 事業予定期間 平成31～32年度 ・市道龍後線龍後橋（匹見町） 橋長L=28.9m 事業予定期間 平成31～32年度 ・市道龍後線檜山温橋（匹見町） 橋長L=4.9m 事業予定期間 平成31年度 ○橋梁点検（管理橋梁数659橋） 事業予定期間 平成31～35年度（2回目点検） ・市道多田1号線多田1号橋（多田町） 橋長L=9.4m 事業予定期間 平成31年度 ・市道木部浦2号線松川上橋（木部町） 橋長L=5.6m 事業予定期間 平成31～32年度 ・市道松原久原線久原橋（白上町） 橋長L=6.4m 事業予定期間 平成31年度 ・市道澄川線深山橋（匹見町） 橋長L=5.0m 事業予定期間 平成31年度 ・市道広瀬竹ノ原線小川橋（匹見町） 橋長L=12.5m 事業予定期間 平成31～32年度					
【事業期間】 平成 22 年度 ～ 平成 35 年度					
款	土木費	事業区分	継続事業	課名	土木課
事業名	準用河川改修事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45,664	14,884		26,600		4,180
【事業目的】 益田市中心部を流れる今市川は、豪雨のたびに氾濫湛水を繰り返しているため河川改修を行い住民の生命と安全を確保する。					
【事業内容】 今市川河川改修事業（昭和57年度事業着手「平成19年度～平成26年度休止」） 全体計画 L=580m 護岸工L=1,160m、橋梁4橋、河道掘削					
【事業期間】 平成 27 年度 ～ 平成 33 年度					
款	土木費	事業区分	継続事業	課名	建築課
事業名	地域住宅整備事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
139,384	57,067		71,200	10,617	500
【事業目的】 老朽化した市営住宅の建替えや住環境整備を行い、多様化する居住環境へのニーズに応える。					
【事業内容】 市営住宅長寿命化計画に沿って、老朽住宅の建替え、住戸改善及び外壁・屋上防水改修等の住宅ストック改善を実施する。 ・原浜住宅5号棟電気容量改善工事 ・久城住宅1棟外壁改修工事 ・久城住宅駐車場整備工事 ・諏訪住宅建設工事及び屋上整備工事					
【事業期間】 平成 31 年度 ～ 平成 年度					

(単位：千円)

款	教育費	事業区分	継続事業	課名	教育総務課	
事業名		ふるさと学校施設環境改善事業費（小学校）				
事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
134, 876		18, 434		106, 800	8, 571	1, 071

【事業目的】

学校は、すべての子どもが未来の益田市を支える担い手となり得るように育む場所として、その教育環境をより良いものとする必要がある。

特に夏季における教育環境は、猛暑により児童の健康を害し、学習意欲の低下を招くおそれがある。この問題を解決するため、ふるさとづくり寄附金を活用し学校内に空調設備を整備することで、教育環境の改善を図る。

【事業内容】

小学校内にある普通教室のうち、空調設備が未整備である教室について、計画的に整備を行う。
(平成31年度 小学校8校 50教室)

鎌手小 9室、 豊川小 6室、 戸田小 8室、 東仙道小 5室、 都茂小 6室、 匹見小 5室、 真砂小 4室、 中西小 7室

【事業期間】 平成 30 年度 ～ 平成 31 年度

款	教育費	事業区分	新規事業	課名	学校教育課
事業名	スクールサポートスタッフ配置事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,901		2,400			501

【事業目的】

教員の負担軽減を図ることによって、一層児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。

【事業内容】

教員の業務支援を行うスクールサポートスタッフを小学校2校に配置し、学習プリント等の印刷・配布準備、授業準備の補助、採点業務の補助など事務的業務を担う。

【事業期間】 平成 31 年度 ～ 平成 32 年度

款	教育費	事業区分	継続事業	課名	教育総務課	
事業名		学校建設事業費（小学校）				
事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
797, 273		129, 960		663, 800	650	2, 863

【事業目的】

児童の安全確保のため、構造上危険な学校施設の耐震化を図る。また、地域避難施設の役割もあることから、防災拠点機能を整備する。

【事業内容】

耐震2次診断結果に応じ、Is値が0.7未満及びIw値が1.1未満の施設のうち、補強工事では対応できない施設について、改築工事を順次実施する。

平成29年度～平成32年度：桂平小校舎建築工事

桂平小備品購入費

平成30年度～平成34年度：中西小基本、実施設計委託

中西小造成、地盤改良工事

【事業期間】 平成 21 年度 ～ 平成 22 年度

● 歳出予算

(単位：千円)

款	教育費	事業区分	継続事業	課名	教育総務課
事業名	ふるさと学校施設環境改善事業費（中学校）				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
119,836	17,590		93,000	9,200	46

【事業目的】

学校は、すべての子どもが未来の益田市を支える担い手となり得るように育む場所として、その教育環境をより良いものとする必要がある。

特に夏季における教育環境は、猛暑により生徒の健康を害し、学習意欲の低下を招くおそれがある。この問題を解決するため、ふるさとづくり寄附金を活用し学校内に空調設備を整備することで、教育環境の改善を図る。

【事業内容】

中学校内にある普通教室のうち、空調設備が未整備である教室について、計画的に整備を行う。
(平成31年度 中学校8校 40室)

益田中 3室、東陽中 9室、横田中 9室、小野中 3室、中西中 5室、美都中 5室、匹見中 3室、真砂中 3室

【事業期間】 平成 30 年度 ～ 平成 31 年度

款	教育費	事業区分	継続事業	課名	教育総務課
事業名	学校建設事業費（中学校）				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,492			21,400		92

【事業目的】

生徒の安全確保のため、構造上危険な学校施設の耐震化を図る。また、地域避難施設の役割もあることから、防災拠点機能を整備する。

【事業内容】

耐震2次診断結果に応じ、Is値が0.7未満及びIw値が1.1未満の施設のうち、補強工事では対応できない施設について、改築工事を順次実施する。

平成29年度～平成31年度：中西中屋体外構工事

【事業期間】 平成 23 年度 ～ 平成 年度

款	教育費	事業区分	継続事業	課名	社会教育課
事業名	未来の担い手育成事業費				
事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,600	1,750	9,100		6,700	50

【事業目的】

「益田市未来を担うひとづくり計画」に則り、子どもたちに関わる大人の研修や具体的な次世代育成の活動の場づくりのコーディネーター等を配置するなど体制整備を行い、これまで実施してきた次世代育成に係る様々な取り組みを持続可能かつさらに拡大することを目指す。

【事業内容】

- ①未来の担い手づくり総括コーディネーター配置事業
NPO法人カタリバを中間支援団体として業務委託を行い、以下の事業を実施
 - 1) 子どもたちに関わる大人のための研修会の実施
 - 2) 小・中・高カタリバ、新・職場体験など、地域と子どもたちをつなぐ場づくり支援
- ②ライフキャリア教育推進事業【夢の教室、理工系キャリアパスプロジェクト】
- ③教育魅力化コーディネーター等による学校・地域・行政の連携強化、地域活動の活性化

【事業期間】 平成 29 年度 ～ 平成 33 年度

平成31年度 益田市一般会計予算調書

【歳入】

(単位：千円、%)

款	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比 較	伸 率	構 成 比	
					H31	H30
1 市 税	5,332,026	5,398,907	△ 66,881	△ 1.24	20.73	22.00
2 地 方 譲 与 税	292,891	276,000	16,891	6.12	1.14	1.12
3 利 子 割 交 付 金	10,000	10,000	0	0.00	0.04	0.04
4 配 当 割 交 付 金	10,000	10,000	0	0.00	0.04	0.04
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	10,000	0	0.00	0.04	0.04
6 地 方 消 費 税 交 付 金	850,000	850,000	0	0.00	3.30	3.46
7 環 境 性 能 割 交 付 金	6,000	0	6,000	皆増	0.02	0.00
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,000	38,000	△ 14,000	△ 36.84	0.09	0.15
9 地 方 特 例 交 付 金	25,000	15,000	10,000	66.67	0.10	0.06
10 地 方 交 付 税	8,350,000	8,250,000	100,000	1.21	32.46	33.62
11 交通安全対策特別交付金	6,500	7,000	△ 500	△ 7.14	0.03	0.03
12 分 担 金 及 び 負 担 金	259,448	336,738	△ 77,290	△ 22.95	1.01	1.37
13 使 用 料 及 び 手 数 料	336,318	329,117	7,201	2.19	1.31	1.34
14 国 庫 支 出 金	3,723,373	3,378,095	345,278	10.22	14.48	13.77
15 県 支 出 金	2,327,678	2,085,773	241,905	11.60	9.05	8.50
16 財 産 収 入	48,025	20,902	27,123	129.76	0.19	0.09
17 寄 附 金	187,680	190,680	△ 3,000	△ 1.57	0.73	0.78
18 繰 入 金	936,925	866,444	70,481	8.13	3.64	3.53
19 繰 越 金	80,000	80,000	0	0.00	0.31	0.33
20 諸 収 入	283,036	311,144	△ 28,108	△ 9.03	1.10	1.27
21 市 債	2,622,100	2,076,200	545,900	26.29	10.19	8.46
合 計	25,721,000	24,540,000	1,181,000	4.81	100.00	100.00

<歳入内訳>

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比 較	伸 率	構 成 比	
					H31	H30
1. 自主財源	7,463,458	7,533,932	△ 70,474	△ 0.94	29.02	30.71
（１）市税	5,332,026	5,398,907	△ 66,881	△ 1.24	20.73	22.00
（２）分担金及び負担金	259,448	336,738	△ 77,290	△ 22.95	1.01	1.37
（３）使用料及び手数料	336,318	329,117	7,201	2.19	1.31	1.34
（４）財産収入	48,025	20,902	27,123	129.76	0.19	0.09
（５）寄附金	187,680	190,680	△ 3,000	△ 1.57	0.73	0.78
（６）繰入金	936,925	866,444	70,481	8.13	3.64	3.53
（７）繰越金	80,000	80,000	0	0.00	0.31	0.33
（８）諸収入	283,036	311,144	△ 28,108	△ 9.03	1.10	1.27
2. 依存財源	18,257,542	17,006,068	1,251,474	7.36	70.98	69.29
（１）地方譲与税	292,891	276,000	16,891	6.12	1.14	1.12
（２）利子割交付金	10,000	10,000	0	0.00	0.04	0.04
（３）配当割交付金	10,000	10,000	0	0.00	0.04	0.04
（４）株式等譲渡所得割交付金	10,000	10,000	0	0.00	0.04	0.04
（５）地方消費税交付金	850,000	850,000	0	0.00	3.30	3.46
（６）環境性能割交付金	6,000	0	6,000	皆増	0.02	0.00
（７）自動車取得税交付金	24,000	38,000	△ 14,000	△ 36.84	0.09	0.15
（８）地方特例交付金	25,000	15,000	10,000	66.67	0.10	0.06
（９）地方交付税	8,350,000	8,250,000	100,000	1.21	32.46	33.62
（10）交通安全対策特別交付金	6,500	7,000	△ 500	△ 7.14	0.03	0.03
（11）国庫支出金	3,723,373	3,378,095	345,278	10.22	14.48	13.77
（12）県支出金	2,327,678	2,085,773	241,905	11.60	9.05	8.50
（13）市債	2,622,100	2,076,200	545,900	26.29	10.19	8.46
合 計	25,721,000	24,540,000	1,181,000	4.81	100.00	100.00

【歳出】

<目的別>

(単位：千円、%)

款	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比 較	伸 率	構成比	
					H31	H30
1 議 会 費	183,629	181,939	1,690	0.93	0.71	0.74
2 総 務 費	2,936,318	2,677,083	259,235	9.68	11.42	10.91
3 民 生 費	9,517,646	9,222,260	295,386	3.20	37.00	37.58
4 衛 生 費	1,944,469	1,984,547	△ 40,078	△ 2.02	7.56	8.09
5 労 働 費	3,240	3,260	△ 20	△ 0.61	0.01	0.01
6 農 林 水 産 業 費	770,498	926,384	△ 155,886	△ 16.83	3.00	3.78
7 商 工 費	721,832	504,811	217,021	42.99	2.81	2.06
8 土 木 費	1,755,810	1,945,528	△ 189,718	△ 9.75	6.83	7.93
9 消 防 費	822,832	836,372	△ 13,540	△ 1.62	3.20	3.41
10 教 育 費	2,787,981	2,155,531	632,450	29.34	10.84	8.78
11 災 害 復 旧 費	3,500	12,697	△ 9,197	△ 72.43	0.01	0.05
12 公 債 費	4,263,245	4,079,588	183,657	4.50	16.57	16.62
13 予 備 費	10,000	10,000	0	0.00	0.04	0.04
歳 出 合 計	25,721,000	24,540,000	1,181,000	4.81	100.00	100.00

<性質別>

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比 較	伸 率	構成比	
					H31	H30
1 人 件 費	3,736,565	3,738,767	△ 2,202	△ 0.06	14.53	15.24
2 物 件 費	3,199,461	3,150,598	48,863	1.55	12.44	12.84
3 維 持 補 修 費	191,283	176,108	15,175	8.62	0.74	0.72
4 扶 助 費	5,975,988	5,884,006	91,982	1.56	23.23	23.98
5 補 助 費 等	2,767,733	2,687,396	80,337	2.99	10.76	10.95
6 普 通 建 設 事 業 費	2,869,677	2,018,626	851,051	42.16	11.16	8.23
7 災 害 復 旧 費	3,500	12,697	△ 9,197	△ 72.43	0.01	0.05
8 公 債 費	4,263,245	4,079,588	183,657	4.50	16.58	16.62
9 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
10 貸 付 金	50,638	56,974	△ 6,336	△ 11.12	0.20	0.23
11 積 立 金	114,583	111,463	3,120	2.80	0.44	0.45
12 繰 出 金	2,538,327	2,613,777	△ 75,450	△ 2.89	9.87	10.65
13 予 備 費	10,000	10,000	0	0.00	0.04	0.04
歳 出 合 計	25,721,000	24,540,000	1,181,000	4.81	100.00	100.00

＜性質別の内訳＞

(単位：千円、％)

区 分	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比 較	伸 率	構成比	
					H31	H30
義務的経費	13,975,798	13,702,361	273,437	2.00	54.34	55.84
人 件 費	3,736,565	3,738,767	△ 2,202	△ 0.06	14.53	15.24
扶 助 費	5,975,988	5,884,006	91,982	1.56	23.23	23.98
公 債 費	4,263,245	4,079,588	183,657	4.50	16.58	16.62
投資的経費	2,873,177	2,031,323	841,854	41.44	11.17	8.27
普通建設事業費	2,869,677	2,018,626	851,051	42.16	11.16	8.22
補 助 事 業	2,180,223	817,460	1,362,763	166.71	8.48	3.33
単 独 事 業	689,454	1,201,166	△ 511,712	△ 42.60	2.68	4.89
災 害 復 旧 費	3,500	12,697	△ 9,197	△ 72.43	0.01	0.05
その他の経費	8,872,025	8,806,316	65,709	0.75	34.49	35.89
物 件 費	3,199,461	3,150,598	48,863	1.55	12.44	12.84
維 持 補 修 費	191,283	176,108	15,175	8.62	0.74	0.72
補 助 費 等	2,767,733	2,687,396	80,337	2.99	10.76	10.95
そ の 他	2,713,548	2,792,214	△ 78,666	△ 2.82	10.55	11.38
歳 出 合 計	25,721,000	24,540,000	1,181,000	4.81	100.00	100.00

★主な基金の年度末残高（見込）

（単位：千円）

年 度 基金の名称	平成29年度末	平成30年度末	平成31年度予算額		平成31年度末
	現在高	現在高（見込）	積立額	取崩額	現在高（見込）
財政調整基金	1,057,415	936,936	0	400,000	536,936
減債基金	195,222	203,904	1,108	141,834	63,178
ふるさと応援基金	172,321	166,610	80,000	84,471	162,139
地域振興基金	1,705,244	1,559,281	0	152,000	1,407,281
再生可能エネルギー設備管理基金	1,731	2,492	963	0	3,455
匹見地域活性化事業基金	18,283	11,143	0	4,446	6,697
高齢者保健福祉基金	7,899	3,702	1,000	705	3,997
匹見地域林業者等後継者育成基金	270	265	0	262	3
国営土地改良事業施設維持管理基金	11,458	8,790	0	2,690	6,100
企業立地支援工場基金	48,783	56,254	7,156	0	63,410
美都温泉基金	18,486	16,295	673	5,967	11,001
景観まちづくり基金	37,623	29,632	50	7,133	22,549
斎藤驍育英基金	31,128	28,228	0	2,210	26,018
旧割元庄屋・美濃地屋敷整備基金	19,960	18,790	120	0	18,910
秦佐八郎博士顕彰記念事業基金	14,944	10,354	0	200	10,154
石見臨空ファクトリーパーク拠点工業団地等立地促進基金	51	300,051	0	132,857	167,194
益田川ダム周辺施設維持管理基金	11,565	11,569	0	200	11,369
小中学校施設整備基金	1,468	2,468	2,000	650	3,818
文化体育施設整備基金	1,381	1,381	0	1,300	81
森林環境整備基金	0	0	5,877	0	5,877
益田駅前ビルEAG A維持管理基金	20,901	40,806	15,635	0	56,441

※ 平成31年度予算積立額は、基金利子分を含まず。

★市債現在高（見込）

（単位：千円）

区 分	平成29年度末	平成30年度末	平成31年度中の増減見込額		平成31年度末
	現在高	現在高（見込）	起債見込額	償還見込額	現在高（見込）
一般会計	36,666,574	35,948,011	2,622,100	4,031,411	34,538,700

★財政指標等（見込）

（単位：％）

	平成29年度決算	平成30年度見込	平成31年度見込
経常収支比率	96.8	96.9	96.0
積立金現在高比率	24.9	24.2	21.1
実質公債費比率	14.8	14.2	13.8

※見込については、平成30年度中期財政計画に基づく数値

平成31年度一般会計当初予算査定状況一覧

歳入予算

(単位：百万円)

区 分	要求額	一次査定 後	二次査定 額	最終査定額	前 年 度 当初予算額	最終査定額と前 年度当初予算額 の比較
1 市税	5,333	5,332	5,332	5,332	5,399	△ 67
2 地方交付税等	9,437	9,437	9,481	9,585	9,466	119
3 国県支出金	5,990	5,995	6,022	6,051	5,464	587
4 市債	2,688	2,683	2,669	2,622	2,076	546
5 その他	1,474	1,552	1,569	1,591	1,545	46
歳入合計	24,922	24,999	25,073	25,181	23,950	1,231

※ 歳入合計は財政調整基金等繰入金を除く額

歳出予算

(単位：百万円)

区 分	要求額	一次査定 額	二次査定 額	最終査定額	前 年 度 当初予算額	最終査定額と前 年度当初予算額 の比較
1 議会費	184	184	184	184	182	2
2 総務費	2,966	2,948	2,932	2,936	2,677	259
3 民生費	9,587	9,559	9,494	9,518	9,222	296
4 衛生費	1,956	1,944	1,944	1,944	1,985	△ 41
5 労働費	3	3	3	3	3	0
6 農林水産業費	816	796	768	770	926	△ 156
7 商工費	713	710	707	722	505	217
8 土木費	1,850	1,834	1,757	1,756	1,945	△ 189
9 消防費	831	831	823	823	836	△ 13
10 教育費	2,797	2,797	2,786	2,788	2,156	632
11 災害復旧費	4	4	4	4	13	△ 9
12 公債費	4,280	4,280	4,271	4,263	4,080	183
13 予備費	10	10	10	10	10	0
歳出合計	25,997	25,900	25,683	25,721	24,540	1,181

歳入歳出差引	△ 1,075	△ 901	△ 610	△ 540	△ 590	
--------	---------	-------	-------	-------	-------	--

※ 一次査定は総務部長査定、二次査定は副市長査定の段階によるもの

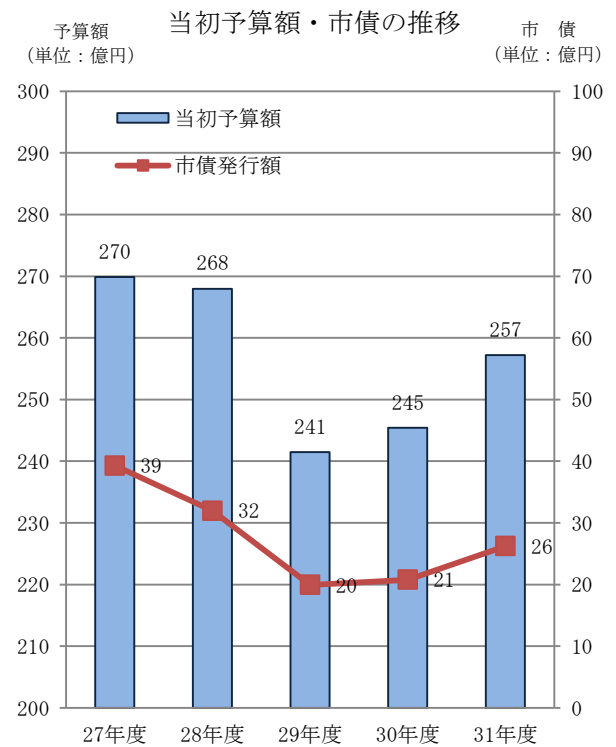
※ 平成31年度の歳入歳出差引不足額（540百万円）は、財政調整基金繰入（400百万円）及び減債基金繰入（140百万円）で調整

（参考）前年度の歳入歳出差引不足額（590百万円）は、財政調整基金繰入（440百万円）及び減債基金繰入（150百万円）で調整

《参考》 一般会計予算規模の推移（5年）

（単位：千円）

年 度	一般会計 当初予算額	一般会計当初予算の歳出内訳		
		義務的経費	投資的経費	その他の経費
27年度	26,988,000	13,833,018	4,184,356	8,970,626
28年度	26,798,000	14,360,688	3,634,145	8,803,167
29年度	24,148,000	13,755,161	1,492,441	8,900,398
30年度	24,540,000	13,702,361	2,031,323	8,806,316
31年度	25,721,000	13,975,798	2,873,177	8,872,025



（単位：千円）

年 度	市債の状況			基金繰入の状況			
	総 額	建設等債	臨時財政対策債	総 額	財政調整基金	減債基金	特目基金
27年度	3,927,800	2,927,800	1,000,000	484,364	330,000	100,000	54,364
28年度	3,197,000	2,297,000	900,000	717,085	442,000	100,000	175,085
29年度	1,993,300	1,183,300	810,000	525,417	250,000	100,000	175,417
30年度	2,076,200	1,376,200	700,000	866,444	440,000	150,116	276,328
31年度	2,622,100	1,972,100	650,000	936,925	400,000	141,834	395,091